

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年11月20日

東京化粧品健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	24980
組合名称	東京化粧品健康保険組合
形態	総合
業種	化学工業・同類似業

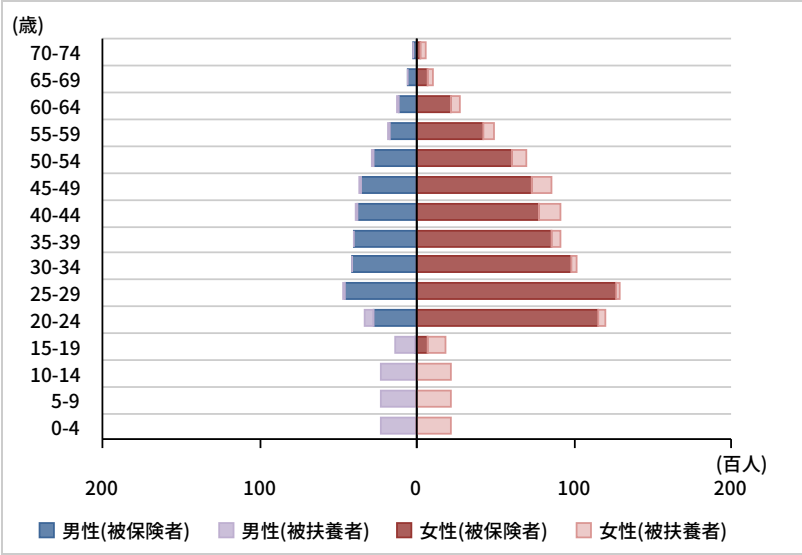
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	101,000名 男性28.7% (平均年齢40.1歳) * 女性71.3% (平均年齢37.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	124,952名	-名	-名
適用事業所数	491カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	4,236カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	106‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	37,064 / 44,252 = 83.8 %	
	被保険者	35,226 / 38,917 = 90.5 %	
	被扶養者	1,838 / 5,335 = 34.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	825 / 5,099 = 16.2 %	
	被保険者	811 / 4,964 = 16.3 %	
	被扶養者	14 / 135 = 10.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	267,761	2,651	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	26,334	261	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	138,430	1,371	-	-	-	-
	疾病予防費	2,204,474	21,826	-	-	-	-
	体育奨励費	49,565	491	-	-	-	-
	直営保養所費	49,883	494	-	-	-	-
	その他	93,681	928	-	-	-	-
	小計 …a	2,830,128	28,021	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	44,267,262	438,290	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.39		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	155人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,761人	25～29	4,585人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,087人	35～39	4,057人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,724人	45～49	3,590人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,736人	55～59	1,721人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,140人	65～69	568人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	251人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	690人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	11,583人	25～29	12,680人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	9,805人	35～39	8,597人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	7,721人	45～49	7,282人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,018人	55～59	4,203人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,183人	65～69	662人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	201人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,241人	5～9	2,294人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,269人	15～19	1,247人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	529人	25～29	72人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	45人	35～39	39人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	68人	45～49	61人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	73人	55～59	61人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	81人	65～69	34人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	38人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,160人	5～9	2,194人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,169人	15～19	1,185人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	480人	25～29	172人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	366人	35～39	590人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,335人	45～49	1,248人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	933人	55～59	736人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	590人	65～69	328人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	314人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 加入事業所の拠点は全国に点在している。
- 被保険者での女性の割合は71.3%と高く、全体での扶養率は23.7%と低い。
- 加入者の年齢階層別構成割合は男性女性共に25歳～29歳までが最も高いが、平均年齢は男性40.1歳、女性が37.8歳となっている。
- 特定健康診査・特定保健指導共に、被扶養者の実施率が低い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	健康企業宣言
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「けんぽニュース」
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被保険者)
特定保健指導事業	特定保健指導(被扶養者)
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理委員研修会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	婦人科検査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	遠隔地健診補助金
疾病予防	流行性疾病予防対策
疾病予防	健康管理講座
疾病予防	保健師健康相談
疾病予防	総合健康相談
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	生活習慣の改善指導
疾病予防	事業所健診結果分析表
体育奨励	潮干狩り
体育奨励	味覚狩り
体育奨励	ファミリーハイク
体育奨励	健康増進施設
直営保養所	直営保養所
その他	契約保養所
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康企業宣言

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	健康企業宣言	健康企業宣言を行った適用事業所に対して、取り組みのサポートを実施する。 健康企業宣言をする事業所を増やすために、適用事業所に対して、効果的な周知広報を実施する。	一部の事業所	男女	15～(上限なし)	加入者全員	- 通年26件	・事業所健診結果分析表の提供やHPの掲載により、健康経営に対する意識が向上。」	・事業所担当者による通常業務との両立が困難。 ・事業所に対して効果的な周知広報の検討が必要。	3	
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	機関誌「けんぼニュース」	被扶養者との情報共有が乏しいので、他の周知方法を検討する。	全て	男女	15～74	加入者全員	- 年4回(春、夏、秋、新年)	・前例に縛られない柔軟な紙面づくりを実施。	・データ希望事業所の増加による発行部数減少 ・ペーパーレス化が求められる中、冊子のニーズもあるため、両者のバランスを考えた実施方法を検討。	3	
	2,5	ホームページ	現在、ホームページのリニューアルを進めており、早く公開できるよう準備を行う。	全て	男女	15～74	加入者全員	- 通年(状況に応じて随時内容を更新)	・最新情報を都度提供。	・特になし。	5	
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者)	受診率が伸びるように、事業所の協力を得るとともに、周知広報の方法を検討する。	全て	男女	40～74	加入者全員	- 通年 35,226人	・事業所の健康経営の意識の高まりによって、受診率が向上。 ・健診費用は健保組合負担(個人負担なし)。	・健診機関不足の地域に対する契約健診機関の拡大が必要。 ・契約健診機関外受診者の把握が困難。	5	
	3	特定健康診査(被扶養者)	被扶養者の受診率が伸びるよう、個人あての文書等による受診勧奨の対策を検討する。	全て	男女	40～74	加入者全員	- 通年1,838人	・健診費用は健保組合負担(個人負担なし)。	・健診機関不足の地域に対する契約健診機関の拡大が必要。 ・契約健診機関外受診者の把握が困難。 ・事業所からの受診勧奨がないため、被保険者と比べ低調。	5	
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	特定保健指導に関する広報を周知していくとともに、支援対象者の実施率上げるための対策を検討する。	全て	男女	40～74	基準該当者	通年 ・動機付け支援 469人 ・積極的支援 342人	・対象者に向けて積極的な働きかけをするよう契約機関へ指導。 ・未実施者に対する再度の案内書送付。 ・事業所に特定保健指導の必要性を指導。	・勤務時間中に行う場合、健診とは異なり職場の理解が得にくい。 ・特定保健指導に対する理解度が低い。	3	
	4	特定保健指導(被扶養者)	特定保健指導に関する広報を周知していくとともに、支援対象者の実施率上げるための対策を検討する。	全て	男女	40～74	基準該当者	通年 ・動機付け支援 10人 ・積極的支援 4人	・対象者に向けて積極的な働きかけをするよう契約機関へ指導。 ・未実施者に対する再度の案内書送付。	・特定保健指導に対する理解度が低い。	1	
保健指導宣伝	5	健康管理事業推進委員会	理事会に意見を提出できる企画等を検討する。	全て	男女	15～74	加入者全員	- 年2回(6月・11月)	・健康管理委員の立場と事業所の立場にたった意見や要望の収集ができる。	・人事異動等による辞退者が多い。 ・事業主の健康管理事業推進委員の理解が得づらく、委嘱が難しい。	5	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	5	健康管理委員研修会	日程については、数か月前から「けんぼニュース」等にて広報しているものの、出席率が伸び悩んでおり、何らかの対策を検討する。	全て	男女	15～74	被保険者	理事、議員、健康管理委員、健康管理推進委員、事業主及び事務担当者に対して、10月に講演会を実施。会場参加者69名・オンライン参加21名	・令和4年度より会場開催のほか、オンラインでのハイブリッド形式にて開催。 ・ハイブリッド形式を導入することにより、遠方の健康管理委員の参加が可能。	・ハイブリッド形式を周知し、参加者を増やす。	5
	8	医療費通知	医療費に関心を持っていただけるよう、医療費の通知の内容を検討する。	全て	男女	0～74	基準該当者	・対象月である1月から10月分までを翌年1月に実施 ・事業主経由で被保険者（被扶養者）87,488件に通知。	・事業主宛に送付することで、該当者（医療機関等に受診した者）に確実に届く。	・事業主宛に送付することで事業所での作業負担増となる。 現在、マイナポータルでも医療費の確認ができるため、マイナンバーカードの取得及びマイナ保険証への切り替えを推奨していく。	5
	7	ジェネリック差額通知	ジェネリックの使用率は微増しているものの、上げ幅が小さく、今後の伸びは厳しいことから、周知広報をしていく。	全て	男女	0～74	基準該当者	①8月に8,121名を個人宅に送付。64歳以下生活習慣病等の薬剤、差額100円以上及び65歳以上がん・精神疾患を除く全薬剤、差額1円以上 ②翌年1月に35,985名を事業所宛に送付。	1月通知より医療費通知と突合したことにより、医療費通知該当者全員に通知することで、より多くの加入者に意識してもらおうことができると思われる。 また、対象とした医療機関の医療費との比較ができることで、医療費の適正化につなげる。	事業主に送付することで、事業所での作業負担増となる。	5
	8	健康者表彰	再発送を無くすために、事業所あての一括送付を検討する。	全て	男女	0～74	基準該当者	年1回6月 ・1年表彰6,288人 ・5年表彰128人 ・10年表彰6人	・特になし。	個人宅送付の再送付を無くすための対策として、事業所宛の一括送付を検討。	5
	3	生活習慣病健診	被扶養者の受診率が伸び悩んでいることから、周知広報の方法を検討する。	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	- 通年 36,475人	・事業所の健康経営の意識の高まりによって、受診率が向上。 ・健診費用は健保組合負担（個人負担なし）。	・健診機関不足の地域に対する契約健診機関の拡大が必要。 ・契約健診機関外受診者の把握が困難。 ・事業所からの受診勧奨がないため、被保険者と比べ被扶養者が低調。	5
疾病予防	3	簡易生活習慣病健診	被扶養者の受診率が伸び悩んでいることから、周知広報の方法を検討する。	全て	男女	15～74	被保険者、被扶養者	- 通年 38,477人	・事業所の健康経営の意識の高まりによって、受診率が向上。 ・健診費用は健保組合負担（個人負担なし）。	・健診機関不足の地域に対する契約健診機関の拡大が必要。 ・契約健診機関外受診者の把握が困難。 ・事業所からの受診勧奨がないため、被保険者と比べ被扶養者が低調。	5
	3	婦人科検査	婦人科系疾病の早期発見及び早期治療のために、受診率が伸びるよう周知広報の方法を検討する。	全て	女性	35～74	被保険者、被扶養者	- 通年 27,158人	・事業所の健康経営の意識の高まりによって、受診率が向上。 ・健診費用は健保組合負担（個人負担なし）。	・健診機関不足の地域に対する契約健診機関の拡大が必要。 ・契約健診機関外受診者の把握が困難。 ・事業所からの受診勧奨がないため、被保険者と比べ被扶養者が低調。	5
	3	人間ドック	当健保組合が40歳以上の方に対して人間ドックを推奨していることをより多くの方知ってもらい、受診者数を増やす。	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	- 通年 12,552人	・事業所の健康経営の意識の高まりによって、受診率が向上。	・事業所からの受診勧奨がないため、被保険者と比べ被扶養者が低調。 ・自己負担金があるため、対象者が自己負担金のない生活習慣病健診を受診する傾向がある。	4
	3	遠隔地健診補助金	被保険者等（近隣に当健保組合の契約健診機関がない方）の疾病の早期発見及び早期治療のために、受診率が伸びるよう周知広報の方法を検討する。	全て	男女	15～74	被保険者、被扶養者	- 通年35人	・特になし。	・契約健診機関の拡大。	1

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	8	流行性疾病予防対策	インフルエンザ感染による重症化予防のために、より多くの方に予防接種を受けていただくよう周知広報をする。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	①10～翌年1月26,110人 ②10月 88,000人	①特になし。 ②特になし。	①新型コロナウイルス感染症流行以降、インフルエンザに対する免疫力が低下しているため、積極的な接種を周知。 ②事業所が各被保険者に配布する手間があるため、難色を示している。	4
	5	健康管理講座	被保険者等の健康に対する意識を向上するためにも、事業所からの要請が増えるよう引き続き周知広報をする。	全て	男女	15～74	加入者全員	- 通年3事業所	・会場型での講座のほか、多種多様な勤務形態に対応したオンライン型・オンデマンド型を令和5年度より実施。	・事業所からの要望が増えるように周知広報に力を入れる。	1
	6	保健師健康相談	被保険者等の生活習慣の改善、向上。	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者	- 通年627人	・特になし。	・保健師2名で行っているためマンパワーの關係上、全加入者には行っていない。	1
	6	総合健康相談	相談者からの相談内容の解決、改善。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	通年(24時間体制、年中無休、無料)612件	・24時間体制、無料であることから、相談したいことが発生した時点で相談できる環境にある。	・利用者の減少傾向にある。理由としてはスマートフォン等で情報が得られることや、メンタルに関して社会全体の理解が得られ心療内科に受診しやすくなった事が考えられる。	1
	4	受診勧奨通知	当健保組合の健診結果に基づいて、高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病の健康リスクの高い方に対して、医療機関への早期受診を促す。	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者	- 通年 2,514人	・特になし。	・強制力がないため、医療機関への受診率が低い。 ・疾病に対する危機感が低い。	5
	-	生活習慣の改善指導	健診時の問診票に基づき、生活習慣病のリスクが高い「喫煙者」・「多量飲酒者」に対して、罹患リスク及び健康寿命に関する教育的指導を行い、生活習慣の改善を促す。	全て	男女	20～74	基準該当者	- 通年440人	・特になし	・アンケートを実施することにより行動変容に繋がったことが明確になったが、アンケートの回収率が低いため今後は回収率をあげる対策を検討。	5
	4	事業所健診結果分析表	被保険者の健診結果を事業所毎に取りまとめた「事業所健診結果分析表」を作成し、当健保組合の保健師及び職員が事業所を訪問（郵送を含む）して保健指導等を行い、健康に関する情報を共有する。	全て	男女	15～74	被保険者	- 通年78件	・直接訪問するだけでなく、Zoomでのアドバイスを行うことにより、遠方の事業所とのコラボヘルスが実現。	・健康管理に対する関心度や認識の違いが事業所ごとに異なるため、その事業所に沿った情報を提供することが課題。	5
体育奨励	8	潮干狩り	加入者の健康保持・増進やリフレッシュのために実施するとともに、参加者が増えるよう周知広報の方法を検討する。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	5月～7月チケット制による期間開催。参加者438名	・期間開催にしたことで、多種多様な勤務形態に対応でき、参加者が増加。	・関東地方在住者が参加しやすい現状であるため、多くの加入者が参加できるよう、開催地を定期的に変更するなどを検討。 ・例年の猛暑により熱中症の危険があるため、開催日等の見直しを検討。	3
	8	味覚狩り	加入者の健康保持・増進やリフレッシュのために実施するとともに、参加者が増えるよう周知広報の方法を検討する。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	10月チケット制による期間開催。参加者538名	・期間開催にしたことで、多種多様な勤務形態に対応でき、参加者が増加。	・関東地方在住者が参加しやすい現状であるため、多くの加入者が参加できるよう、開催地を定期的に変更するなどを検討。	4
	8	ファミリーハイク	加入者の健康保持・増進やリフレッシュのために実施するとともに、参加者が増えるよう周知広報の方法を検討する。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	- 7～2月 4,641名	・特になし。	・特になし。	2
	8	健康増進施設	加入者の健康づくりやリフレッシュのために実施するとともに、利用者が増えるよう周知広報の方法を検討する。	全て	男女	13～74	被保険者,被扶養者	- 通年5,991人	・全国に施設があるスポーツクラブと契約しているため、継続して利用できる環境となっている。	・新型コロナウイルスの影響で、多くの人が感染リスクを避け利用を見合わせたが、5類になった現在も利用状況は復活せず横ばいである。	1
直営保養所	8	直営保養所	稼働率を伸ばすために、周知広報の方法を検討する。	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者,その他	- 通年 1,034人	・特になし。	・新型コロナウイルス感染症による消毒作業等の作業量増による利用制限があり、稼働率が低下。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
その他	8	契約保養所	稼働率を伸ばすために、周知広報の方法を検討する。	全て	男女	0 ～ (上限なし)	被保険者,被扶養者,その他	-	・リゾートトラスト 通年7,715人 ・ハワイ 通年1,230人	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、利用率が上昇。	・特になし	4

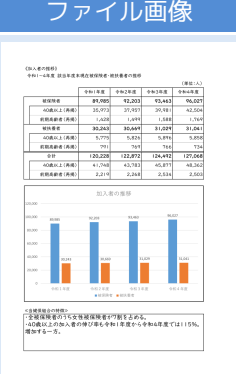

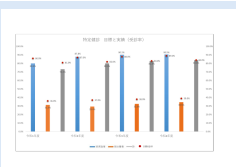

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業


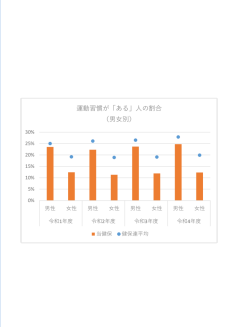

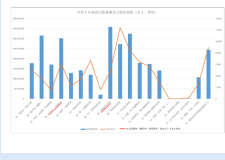

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

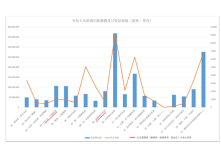

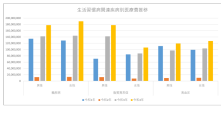
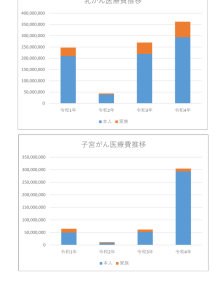
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	15 ～ 74	-	-	-	無
健康企業宣言	【目的及び概要】 事業主が従業員に対して、健康に関する意識を高める取組みを宣言し、実施する。	被保険者	男女	15 ～ 74	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者の推移	加入者構成の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳以上の加入者の伸び率が増加傾向にある。 ・全被保険者のうち女性が7割を占める。
イ		健診受診率（全年齢）	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の受診率が低調である。
ウ		特定健診 目標と実績（受診率）	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の受診率は目標に近づいた受診率となってきたが、被扶養者の受診率が低調である。
エ		特定保健指導 目標と実績（実施率）	特定保健指導分析	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の実績は低調が続いており、目標には届いていない。

<p>オ</p> 	<p>喫煙率 飲酒率</p>	<p>健康リスク分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙率は、男女ともに全国平均を上回っている。特に、女性の喫煙率が高い。 ・飲酒率は、加入者の約半数が飲酒をしている。
<p>カ</p> 	<p>運動習慣が「ある」人の割合（男女別）</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>運動習慣が「ある」人の割合が健保連平均を下回っている。</p>
<p>キ</p> 	<p>令和4年度疾病別医療費及び受診者数（本人・家族）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>-</p>
<p>ク</p> 	<p>令和4年度疾病別医療費及び受診者数（本人・男性）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病・脂質異常・高血圧等の生活習慣病の医療費が上位を占めている。
<p>ケ</p> 	<p>令和4年度疾病別医療費及び受診者数（本人・女性）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・乳がん・子宮がんを含む新生物（腫瘍）が最も高い医療費となっている。

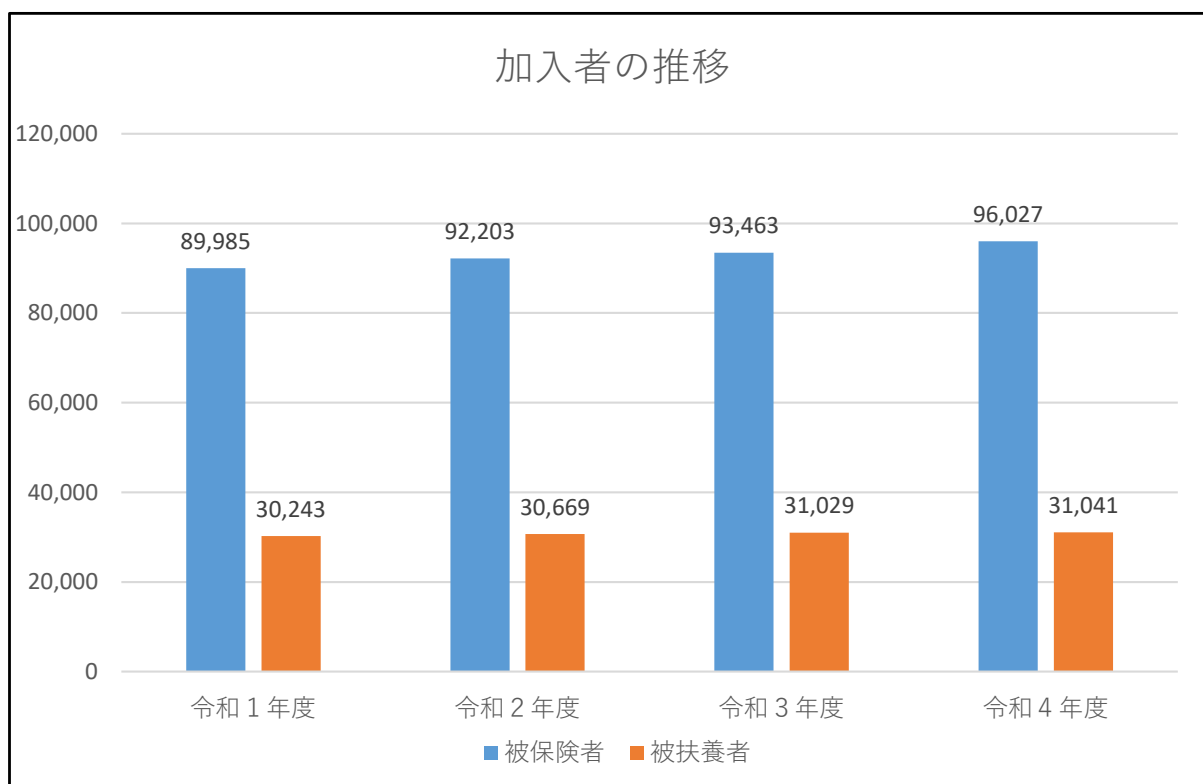
コ		令和4年度疾病別医療費及び受診者数（家族・男性）	医療費・患者数分析	-
サ		令和4年度疾病別医療費及び受診者数（家族・女性）	医療費・患者数分析	-
シ		生活習慣病関連疾病別医療費推移	医療費・患者数分析	・生活習慣病関連疾病（糖尿病・脂質異常症・高血圧）は、男女ともに年々医療費が上昇している。
ス		乳がん・子宮がん 医療費推移	医療費・患者数分析	乳がん・子宮がんともに、年々医療費が上昇している。

《加入者の推移》

令和1～4年度 該当年度末現在被保険者・被扶養者の推移

(単位:人)

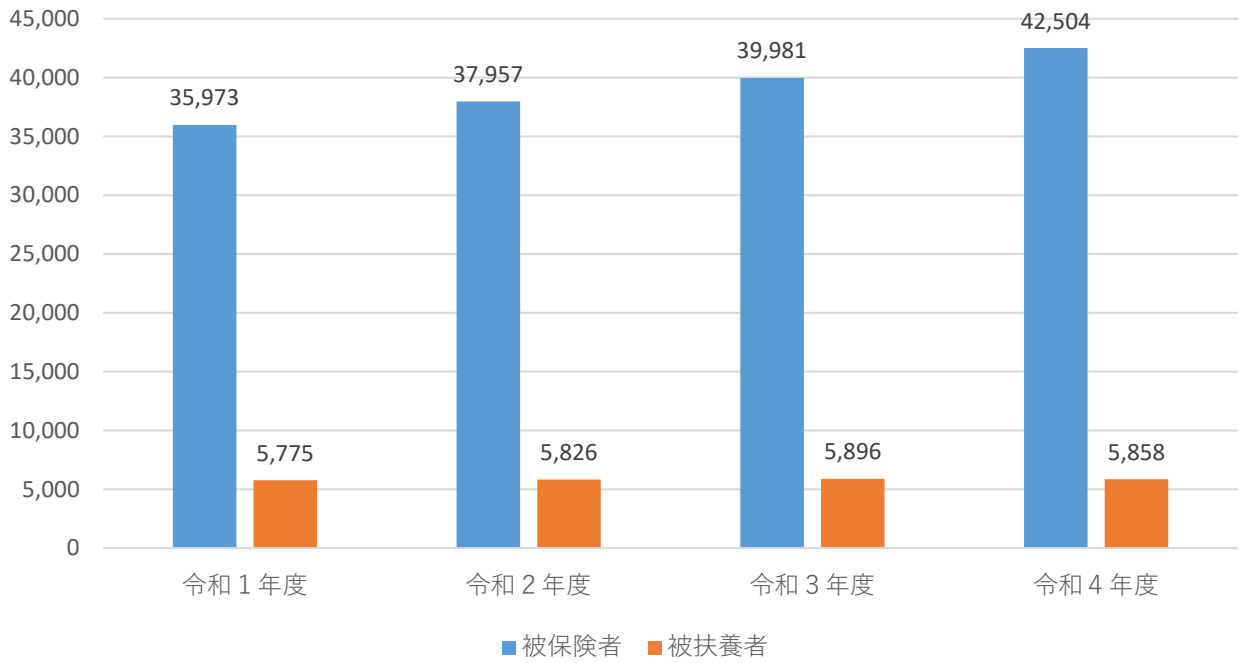
	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者	89,985	92,203	93,463	96,027
40歳以上(再掲)	35,973	37,957	39,981	42,504
前期高齢者(再掲)	1,428	1,499	1,588	1,769
被扶養者	30,243	30,669	31,029	31,041
40歳以上(再掲)	5,775	5,826	5,896	5,858
前期高齢者(再掲)	791	769	766	734
合計	120,228	122,872	124,492	127,068
40歳以上(再掲)	41,748	43,783	45,877	48,362
前期高齢者(再掲)	2,219	2,268	2,534	2,503



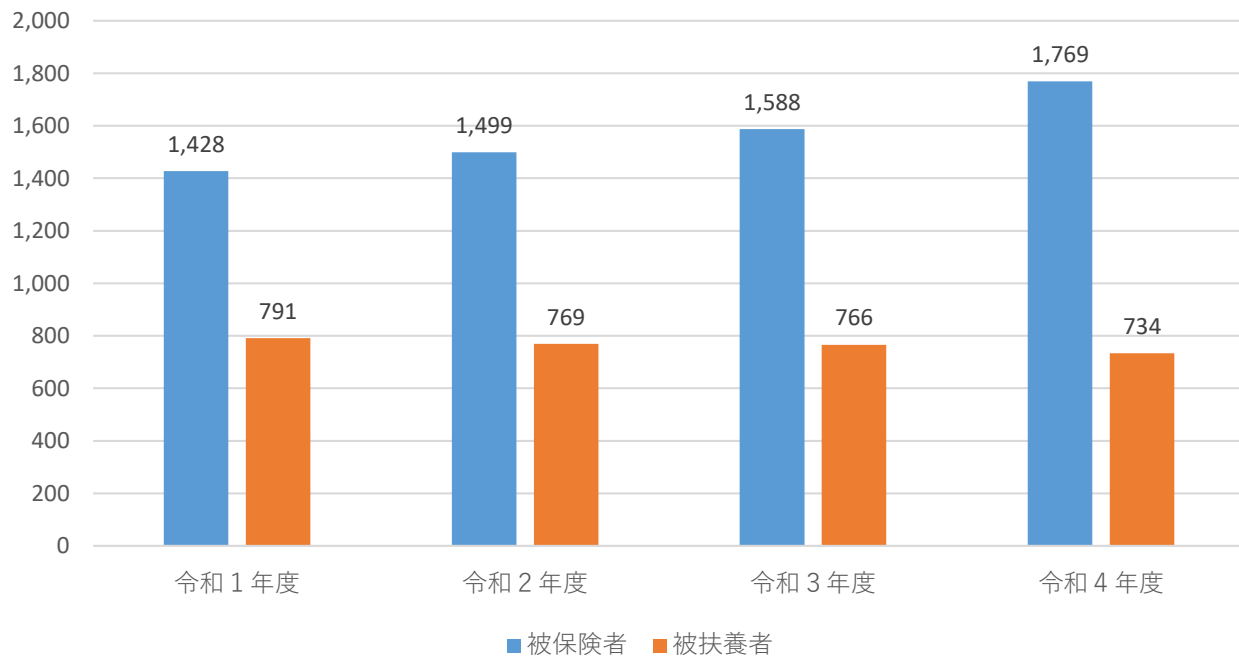
《当健保組合の特徴》

- ・全被保険者のうち女性被保険者が7割を占める。
- ・40歳以上の加入者の伸び率も令和1年度から令和4年度では115%増加する一方。

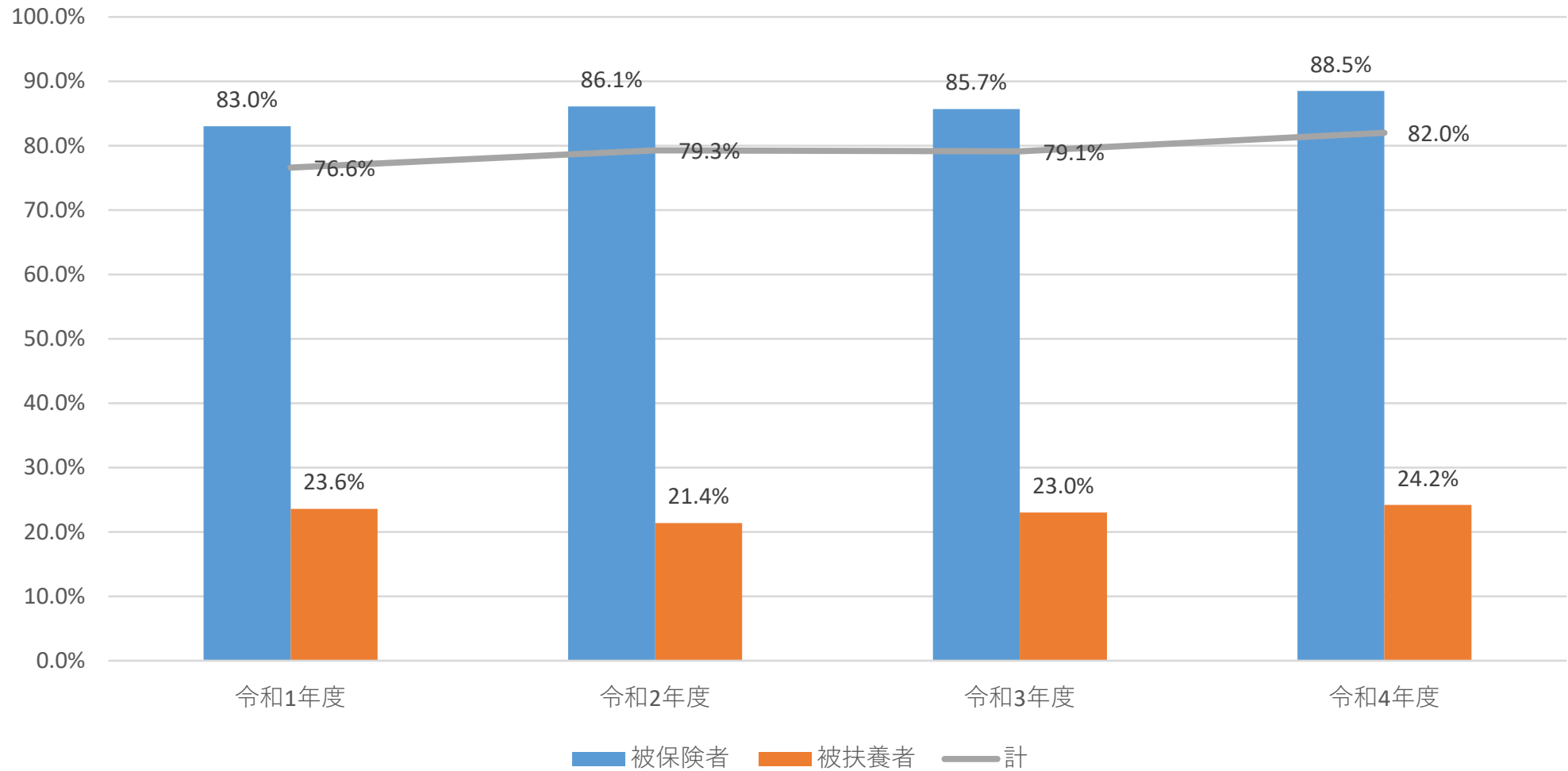
加入者（40歳以上）の推移



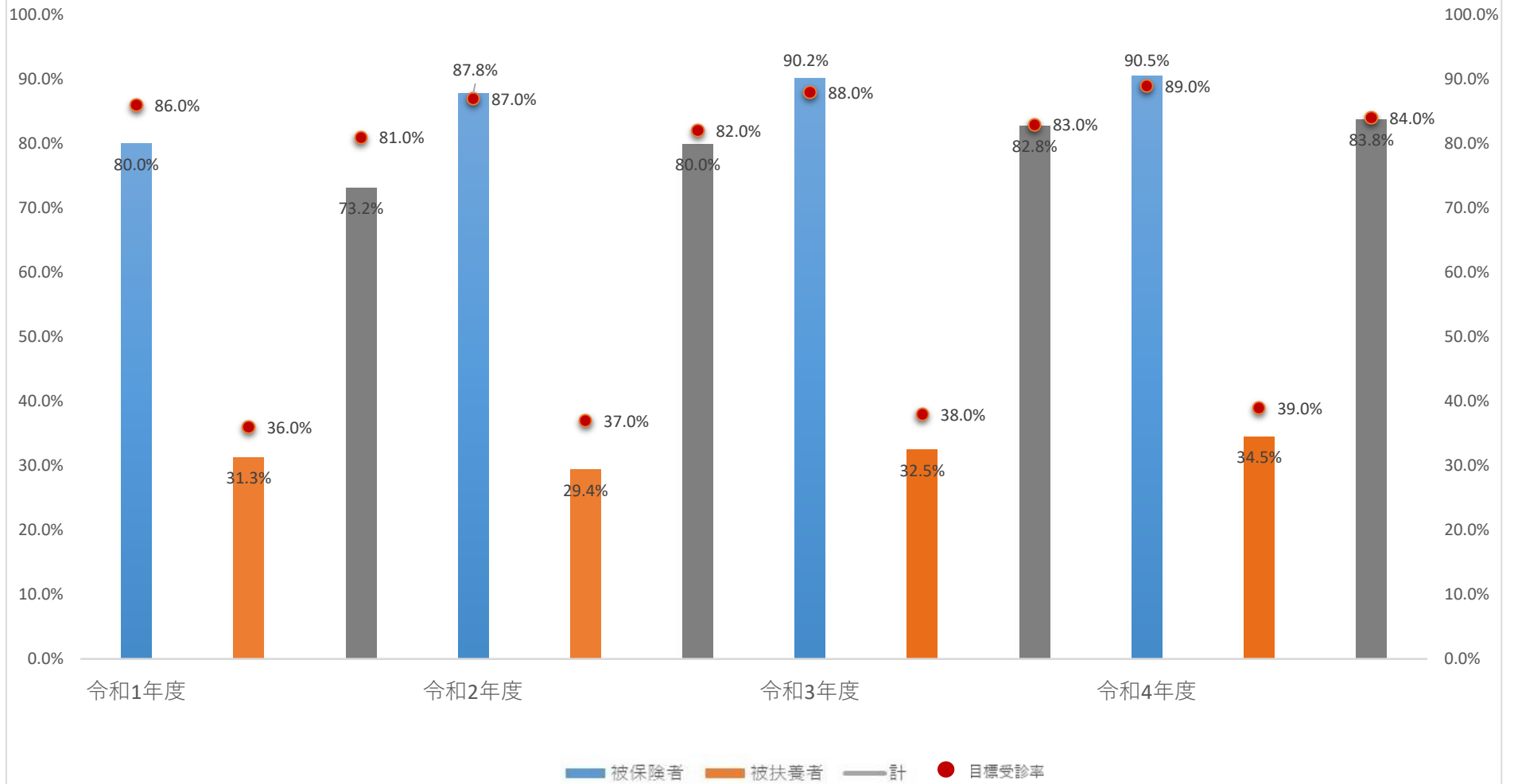
加入者（前期高齢者）の推移



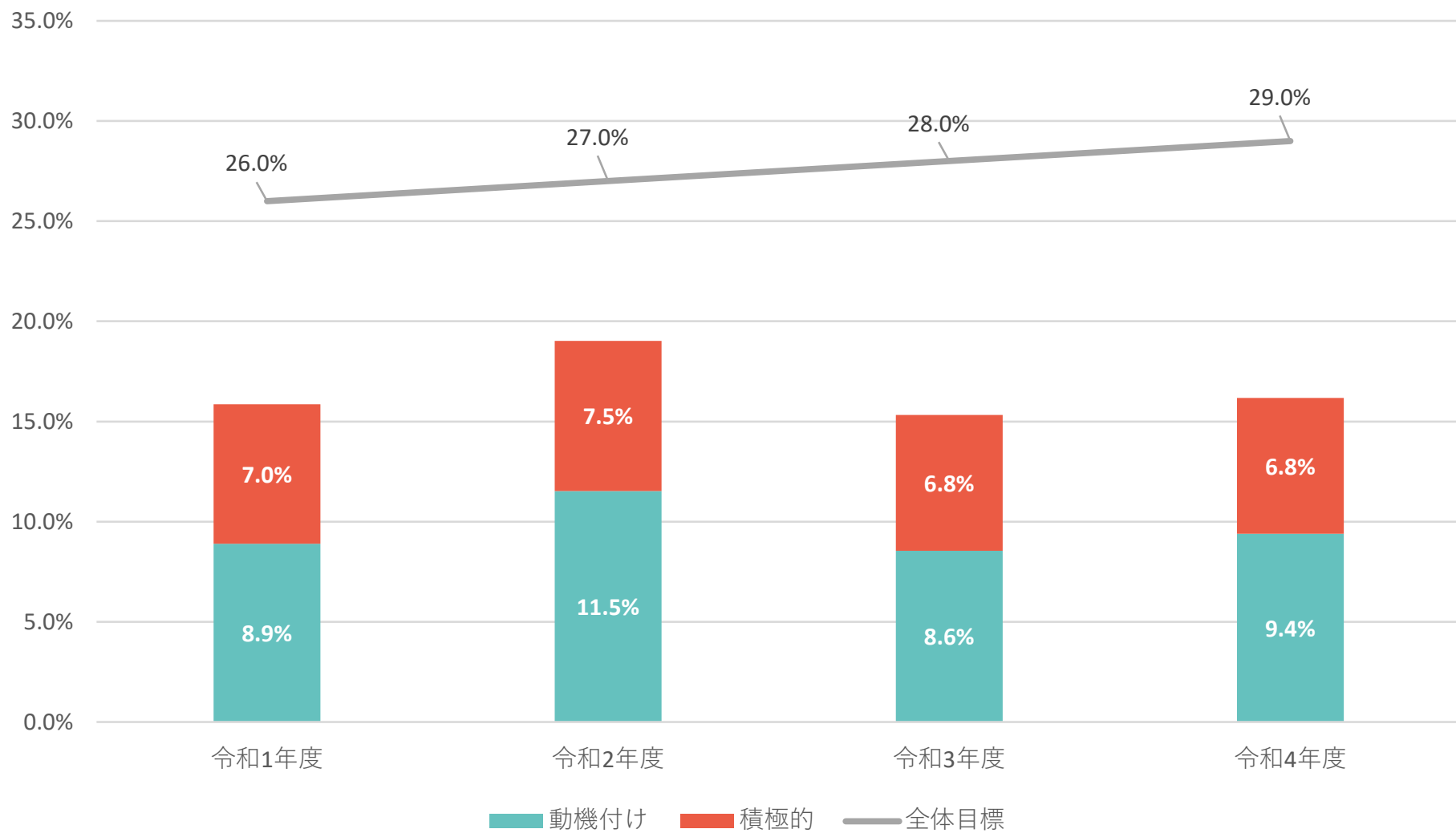
健診受診率（全年齡）

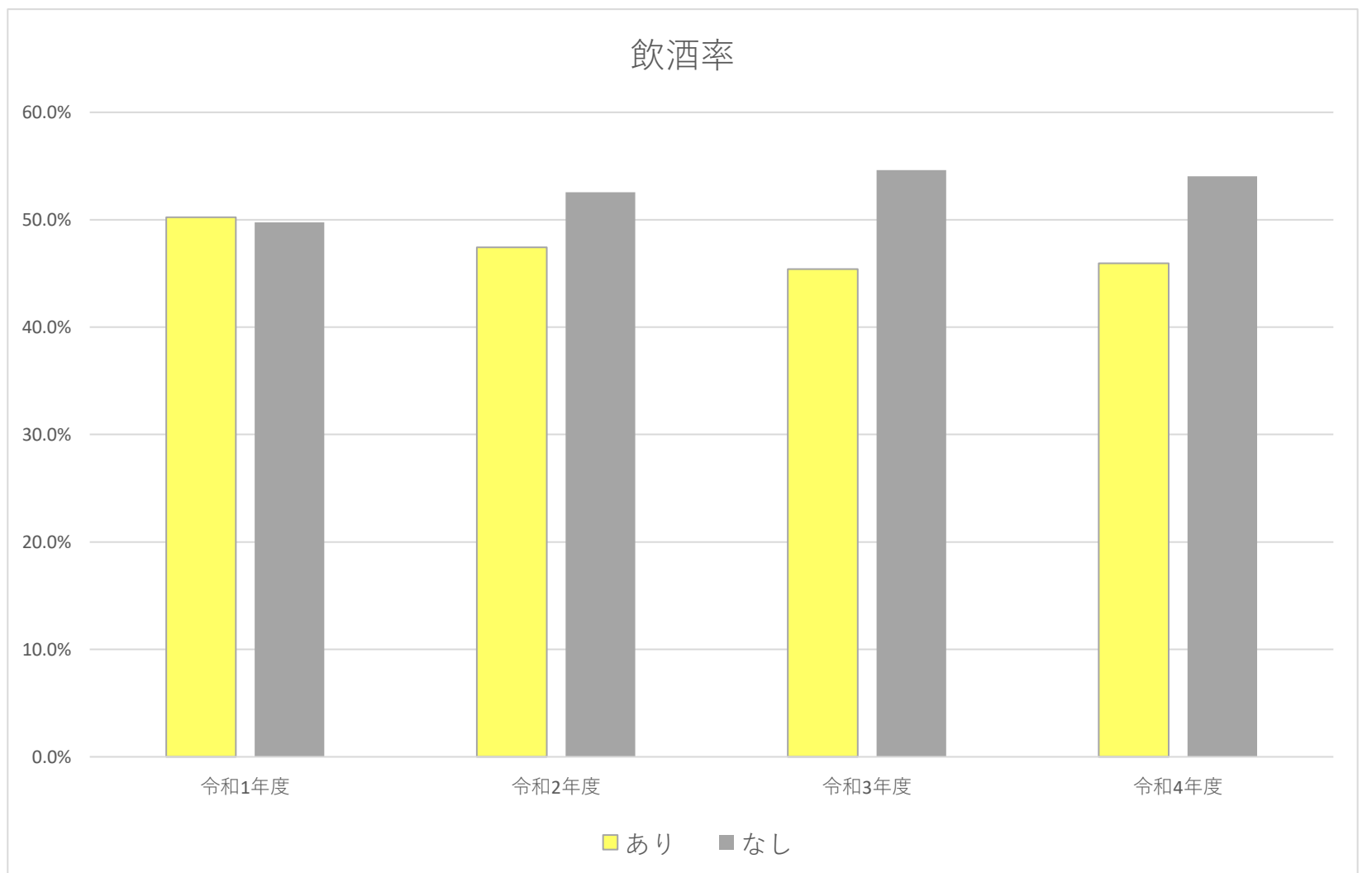
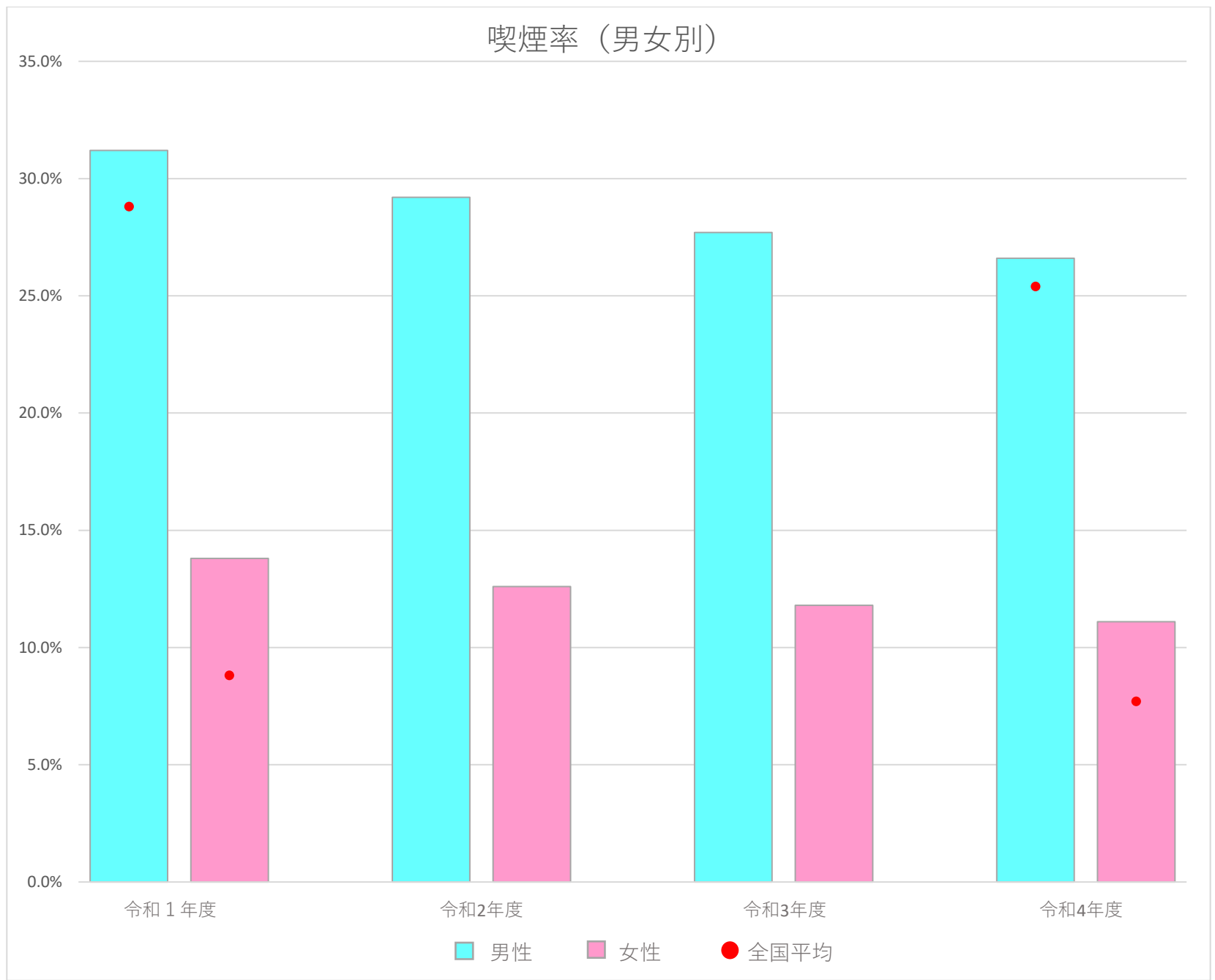


特定健診 目標と実績（受診率）

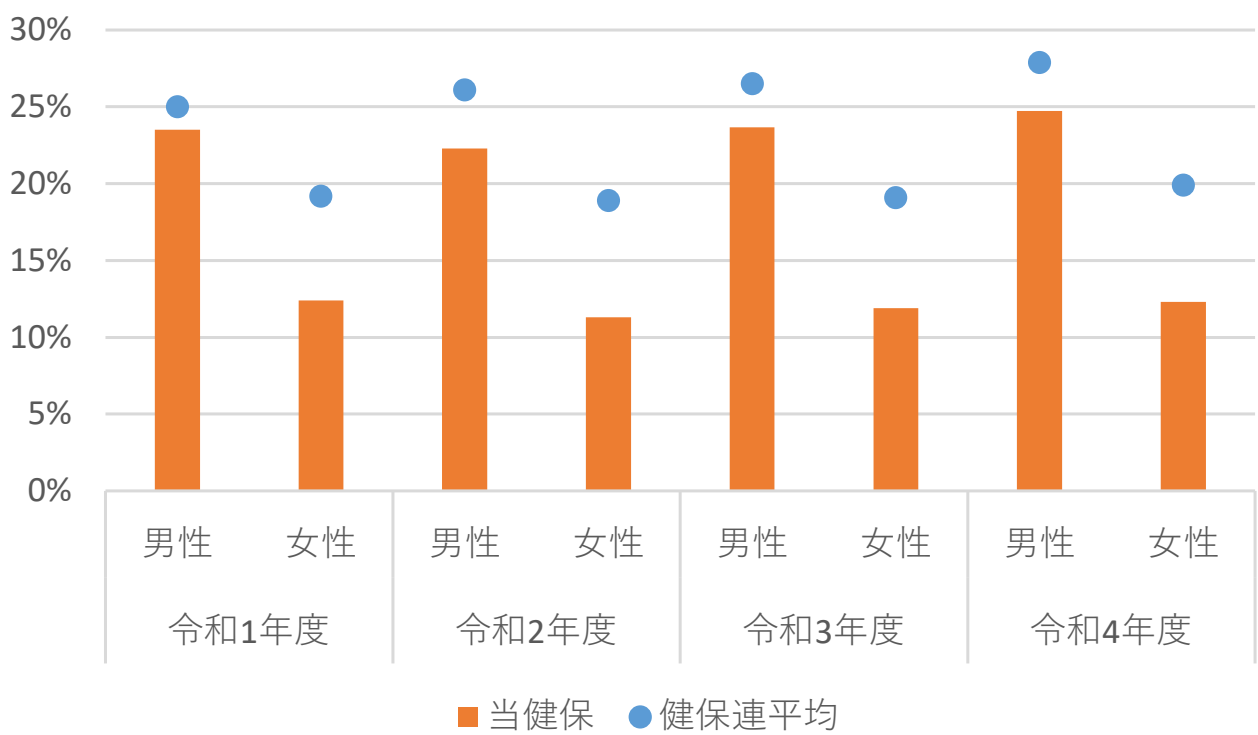


特定保健指導 目標と実績（実施率）

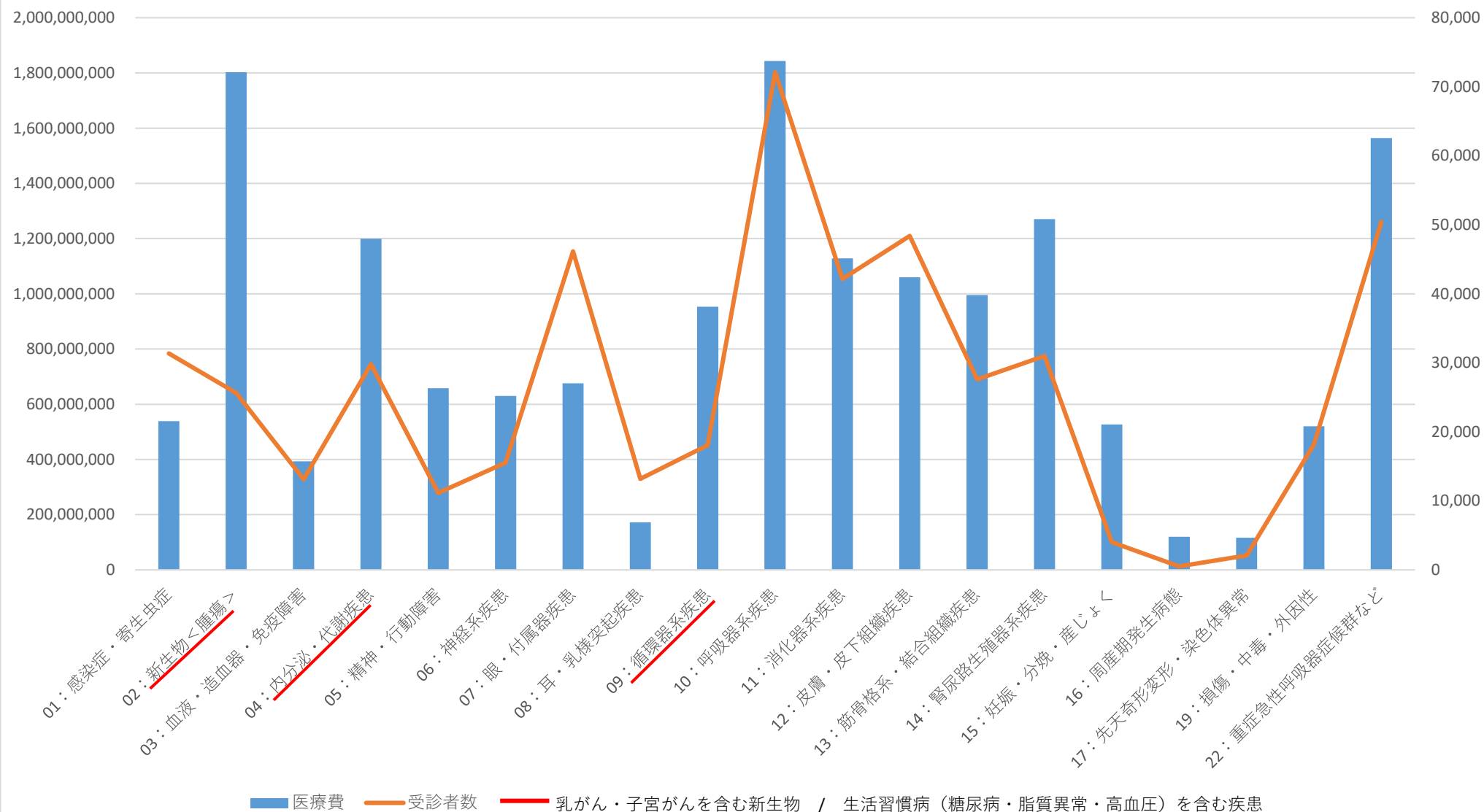




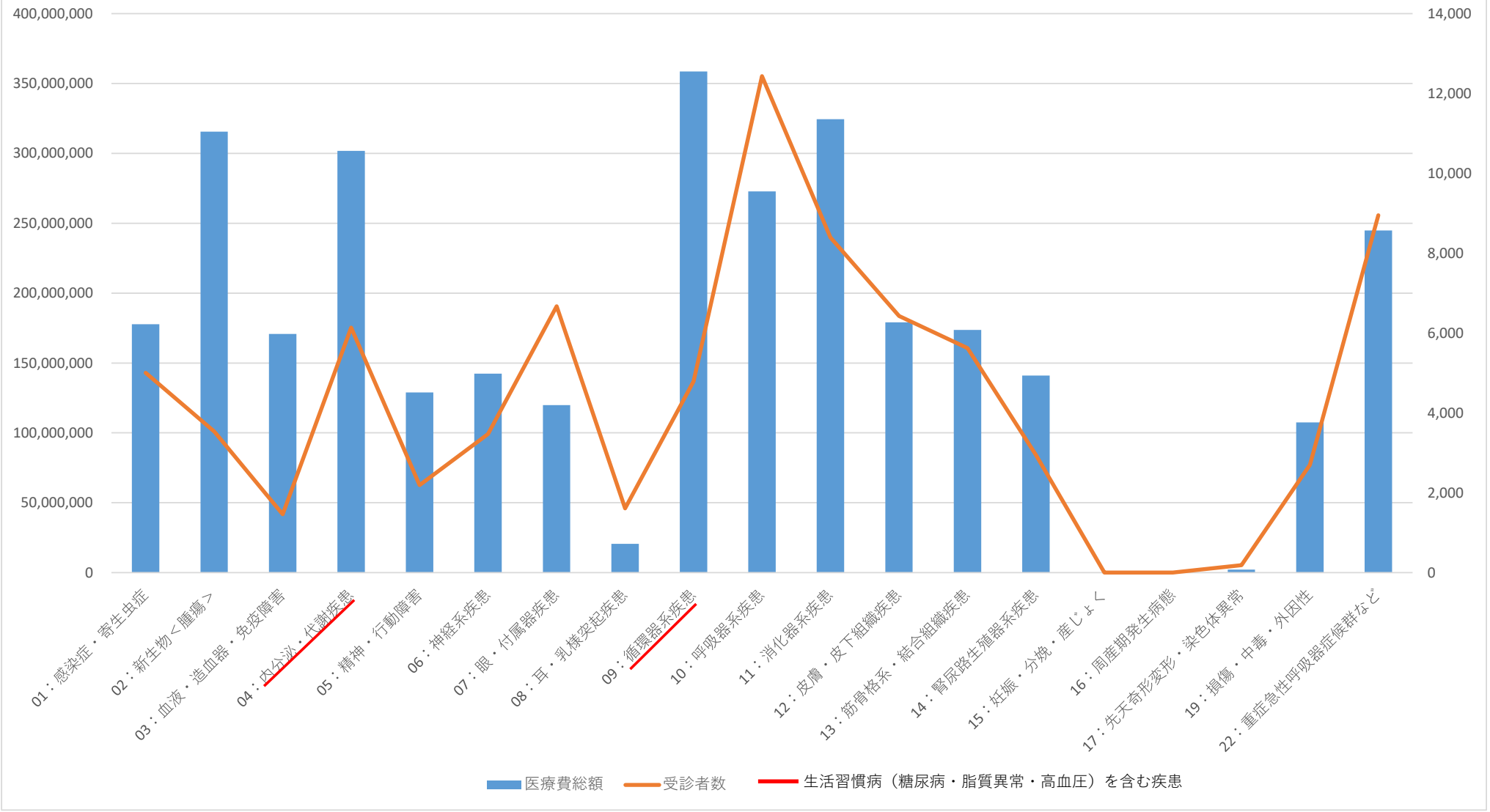
運動習慣が「ある」人の割合 (男女別)



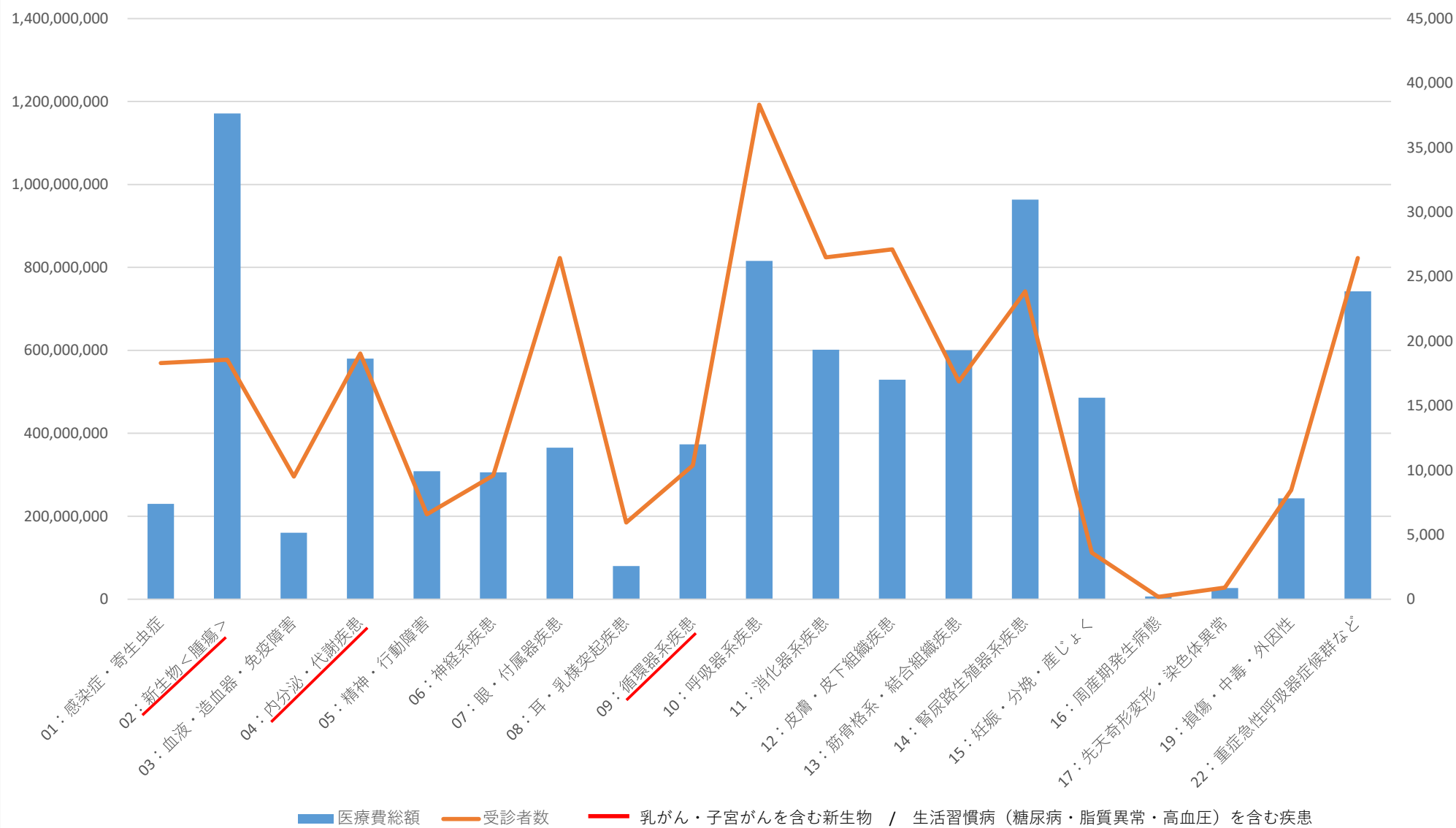
令和4年疾病別医療費及び受診者数（本人・家族）



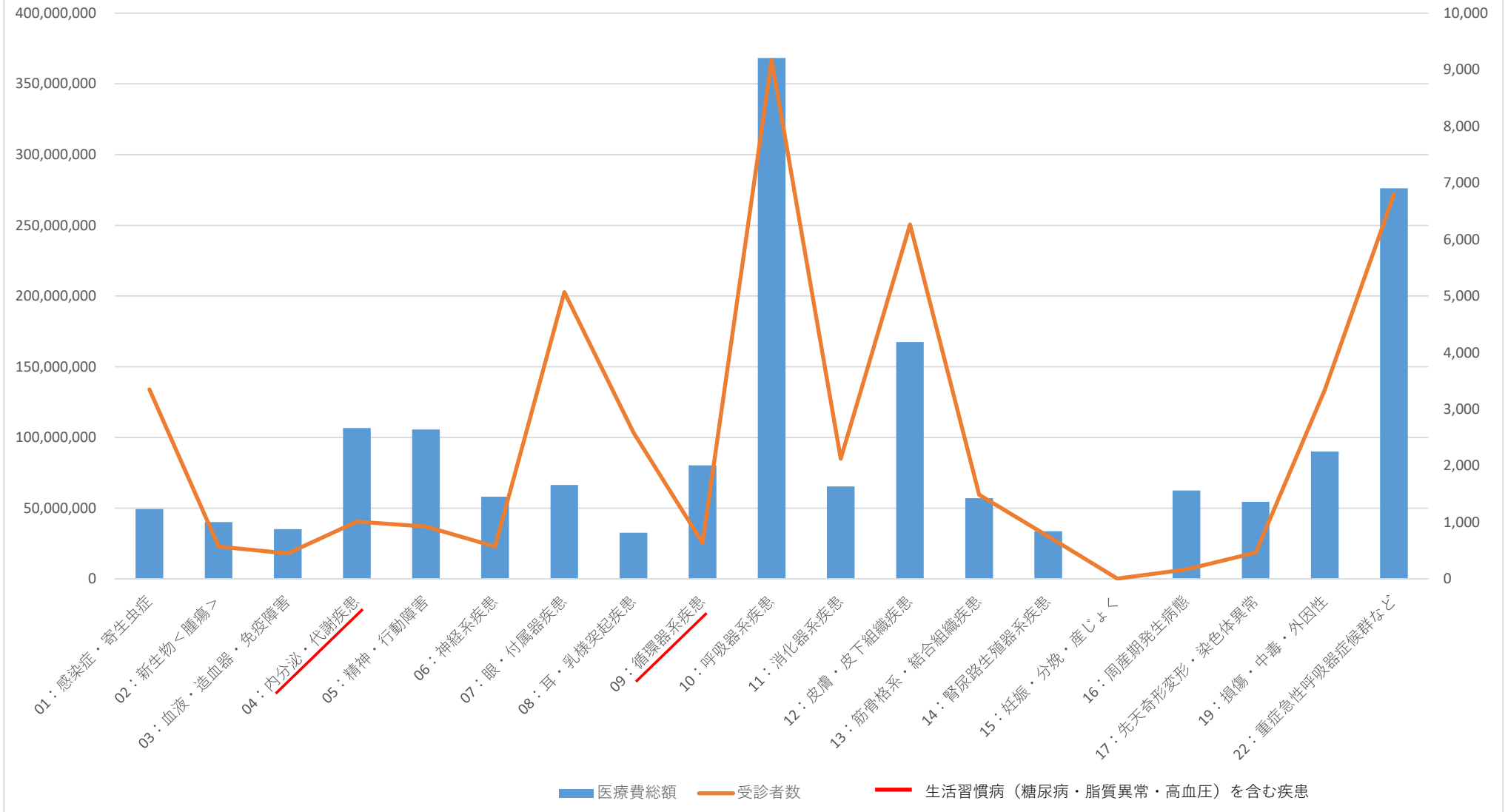
令和4年疾病別医療費及び受診者数（本人・男性）



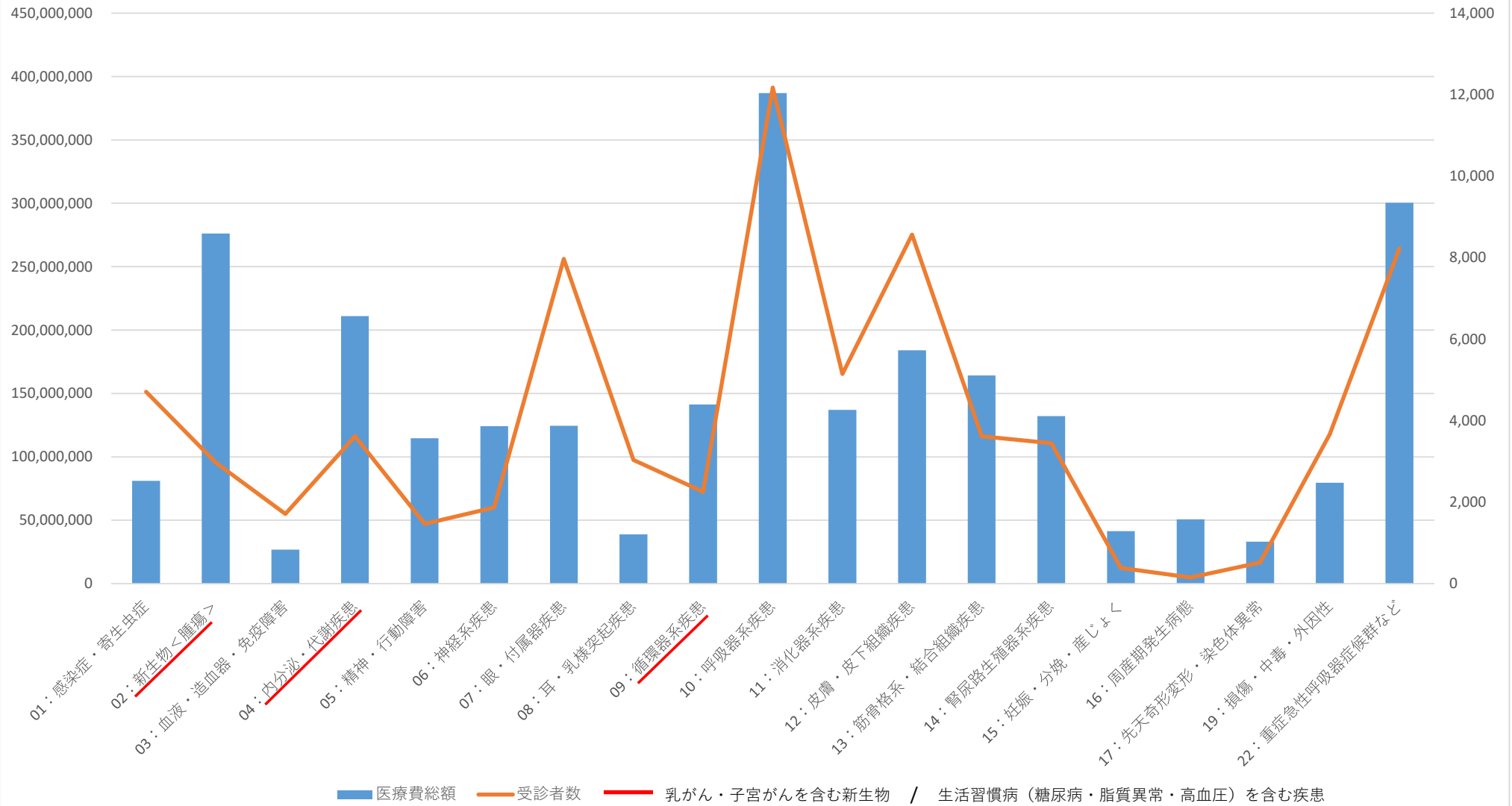
令和4年疾病別医療費及び受診者数（本人・女性）



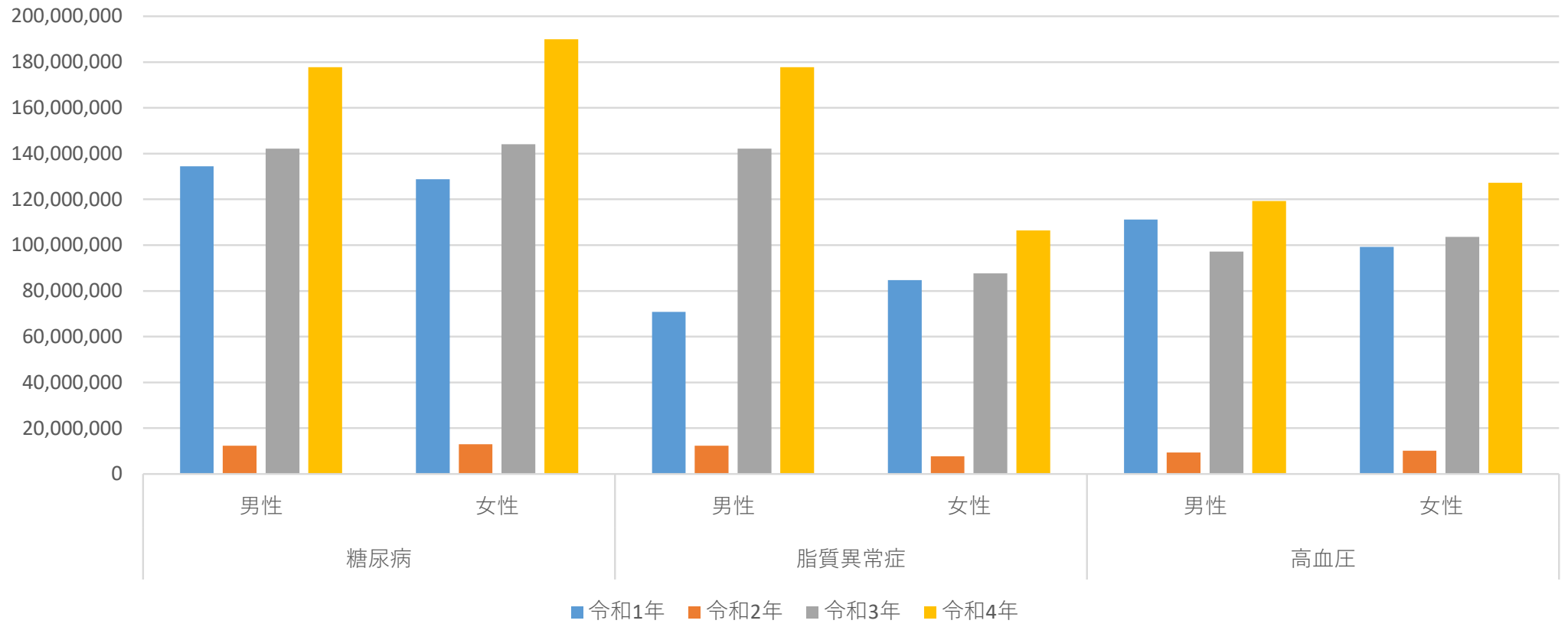
令和4年疾病別医療費及び受診者数（家族・男性）



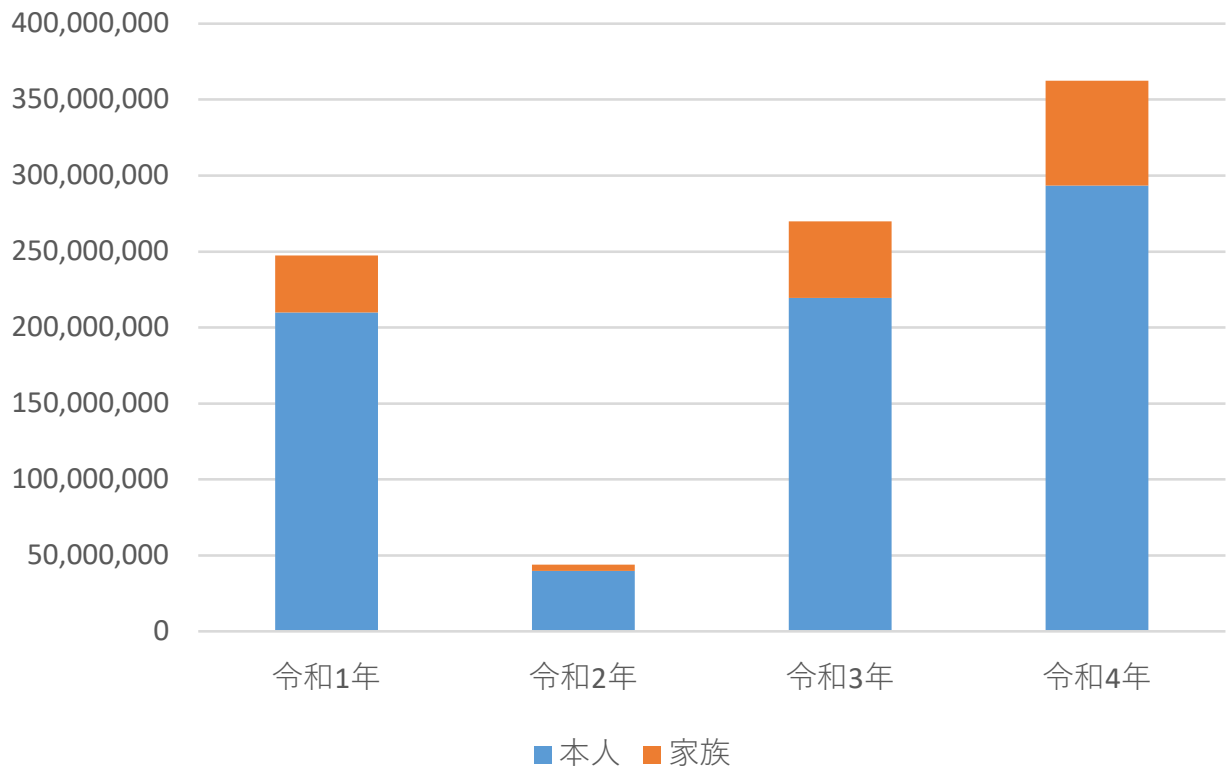
令和4年疾病別医療費及び受診者数（家族・女性）



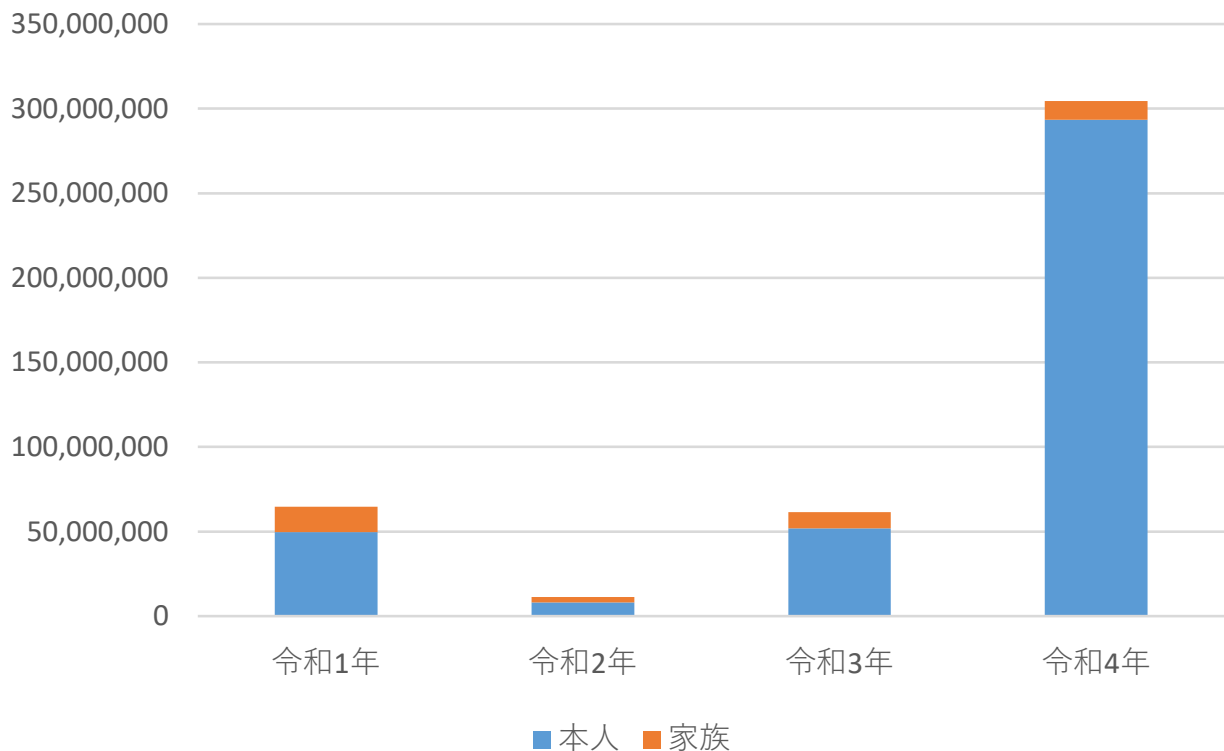
生活習慣病関連疾病別医療費推移



乳がん医療費推移



子宮がん医療費推移



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	キ, ク, ケ, コ, サ, シ	生活習慣病関連の医療費増加について 「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。	➔	特定健診受診から早期発見・早期治療につなげるとともに、特定保健指導の必要性を周知し、自身の生活習慣の見直しを図る。 また、受診勧奨通知「保健師からの伝書鳩」にて、医療機関への早期受診を促し、重症化を予防し、医療費適正化につなげる。	✓
2	ケ, サ, ス	女性特有のがんの医療費増加について 「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。	➔	婦人科検査を受診し、早期発見・早期治療を行うことにより医療費適正化につなげる。 (当健康保険組合の加入者の約7割が女性)	✓
3	ア, イ, ウ, エ	特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。	➔	特定健康診査・特定保健指導の必要性を機関誌やホームページ等、効果的な広報や受診勧奨を行う。	✓
4	オ	喫煙率について 全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。	➔	生活習慣の改善を促す「はじめの一步」にて、生活習慣病の罹患リスク及び健康寿命に関する教育的指導を行うことにより、喫煙リスクの理解を深めていただき、喫煙率の低下に努める。	✓
5	カ	運動習慣について 男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。	➔	「潮干狩り」・「味覚狩り」・「ファミリーハイク」のイベント参加や「健康増進施設」を利用することにより運動習慣を身につけ、健康保持増進と将来の生活習慣病の予防に繋げる。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入事業所の拠点は全国に点在しているなか、女性の割合は約7割と高い。	➔	健診を受診しやすい環境を作るために、婦人科検査も含めて、全国各地に契約健診機関の拡充に努める。
2	加入者の平均年齢は男性40歳、女性37歳と比較的高い。	➔	特定健診・特定保健指導の実施率を高めることにより、自身の健康に理解を深め、健康保持・増進の意識付けを行う。
3	従業員数や店舗数（地域）から、加入事業所の規模にバラツキがある。	➔	規模・地域制を考慮した事業所とのコラボヘルスの実施。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導の実施率が低い。	➔	第4期特定健康診査等実施計画による目標値の達成。 特定保健指導の必要性を事業所や該当者に対して周知し、実施率アップを目指す。 また、契約健診機関に対しても当日実施等の協力依頼を行う。

2	被扶養者の健診受診率が低調。	➔	第4期特定健康診査等実施計画による目標値の達成。 機関誌「けんぽニュース」、ホームページ等で当健保組合実施の健康診査について周知を行う。あわせて婦人科検査も周知し受診率アップを目指す。
3	総合健保の特徴である事業主とのコラボヘルスが難しい。	➔	特定健診・特定保健指導の就業時間内での実施の理解が得づらい。 健康企業宣言への参加を促進するために、参加メリットを周知。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・加入者が健康であり続けることによる生活習慣病関連疾病による医療費の削減。
- ・第4期特定健康診査等実施計画における目標値の達成。

事業全体の目標

- ・脂質・血圧・血糖等の生活習慣病リスクが高い人に対して、重症化予防のために医療機関への早期受診を促し、医療費削減を目指す。
- ・被扶養者の特定健康診査受診率の向上を目指す。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	健康企業宣言
--------	--------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌「けんぼニュース」
保健指導宣伝	ホームページ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査(被保険者)
特定健康診査事業	特定健康診査(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理委員研修会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
保健指導宣伝	健康者表彰
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	簡易生活習慣病健診
疾病予防	婦人科検査
疾病予防	人間ドック
疾病予防	遠隔地健診補助金
疾病予防	流行性疾病预防対策
疾病予防	健康管理講座
疾病予防	保健師健康相談
疾病予防	総合健康相談
疾病予防	受診勧奨通知「保健師からの伝書鳩」
疾病予防	生活習慣の改善指導「はじめの一步」
疾病予防	事業所健診結果分析表
体育奨励	潮干狩り
体育奨励	味覚狩り
体育奨励	ファミリーハイク
体育奨励	健康増進施設
直営保養所	直営保養所
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
予算措置なし	1	既存	健康企業宣言	全て	男女	15～(上限なし)	被保険者	2	ケ	-	ア	-	-	-	-	-	-	健康企業宣言を行う適用事業所に対して、取り組みのサポートを行い、健康優良企業を創出する。	特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
																			喫煙率について 全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。
																			運動習慣について 男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
「宣言」事業所数(【実績値】14件 【目標値】令和6年度：20件 令和7年度：25件 令和8年度：30件 令和9年度：35件 令和10年度：40件 令和11年度：45件)												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
「銀の証」事業所数(【実績値】12件 【目標値】令和6年度：13件 令和7年度：14件 令和8年度：15件 令和9年度：16件 令和10年度：17件 令和11年度：18件)-																			
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	5	既存	機関誌「けんぼニュース」	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	情報の発信を行い、健康保険に関すること及び健康意識の向上を目的とし、健康に対して無関心層の減少を図る。	女性特有のがんの医療費増加について 「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。
																			特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
																			運動習慣について 男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
機関誌「けんぼニュース」(【実績値】248,000部 【目標値】令和6年度：248,000部 令和7年度：248,000部 令和8年度：248,000部 令和9年度：248,000部 令和10年度：248,000部 令和11年度：248,000部)ペーパーレス化が求められる中、冊子のニーズもあるため両者のバランスを考えていく。												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	ホームページ	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	-	-	-	-	-	-	各種最新情報の発信を行い、健康保険に関すること及び健康意識の向上を目的とし、健康に対して無関心層の減少を図る。	女性特有のがんの医療費増加について 「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。
																			特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
																			運動習慣について 男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
ホームページ(【実績値】204,000件 【目標値】令和6年度：-件 令和7年度：-件 令和8年度：-件 令和9年度：-件 令和10年度：-件 令和11年度：-件)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
個別の事業																			
												251,160							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ,ス	通年、契約健診機関にて実施。(個人負担なし)	ウ	全国の健診機関と契約。	受診率を向上させるため、事業所の協力を得るとともに、特定健康診査の必要性の周知広報に力を入れる。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診することにより自身の健康状態を把握し、生活習慣を改善することにより生活習慣病の発症や予備軍を減少させる。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
	特定健診実施率(【実績値】90%【目標値】令和6年度：91% 令和7年度：91.5% 令和8年度：92% 令和9年度：92.5% 令和10年度：93% 令和11年度：93.5%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(全体)(【実績値】8.5%【目標値】令和6年度：8.5% 令和7年度：8.4% 令和8年度：8.3% 令和9年度：8.2% 令和10年度：8.1% 令和11年度：8.0%)-							
	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ,ス	通年、契約健診機関にて実施。(個人負担なし)	ウ	全国の健診機関と契約。	受診率を向上させるため、事業所の協力を得るとともに、特定健康診査の必要性の周知広報に力を入れる。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診することにより自身の健康状態を把握し、生活習慣を改善することにより生活習慣病の発症や予備軍を減少させる。また、被保険者と比べ被扶養者の受診率は低調であるため、受診率向上に力を入れる。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
特定健診実施率(【実績値】40%【目標値】令和6年度：47.5% 令和7年度：51.3% 令和8年度：55.4% 令和9年度：59.7% 令和10年度：64.1% 令和11年度：64.9%)-												内臓脂肪症候群該当者割合(全体)(【実績値】8.5%【目標値】令和6年度：8.5% 令和7年度：8.4% 令和8年度：8.3% 令和9年度：8.2% 令和10年度：8.1% 令和11年度：8.0%)-								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	コ,ス	特定健康診査の結果により、健診当日に特定保健指導を契約健診機関にて実施。健診当日実施が不可能な健診機関で受診した該当者は文章を送付し、申込にて後日実施。(通年実施)	ウ	全国の健診機関と契約。	実施率を向上させるため、事業所の協力を得るとともに、特定保健指導の必要性の周知広報に力を入れる。特に被扶養者の実施率の向上に力を入れる。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	保健師等のサポートを受けながら対象者が自分の健康状態を把握し、食事や運動などの生活習慣の改善に取り組み、生活習慣病の発症を防ぐ。また、医療費適正化につなげる。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。 喫煙率について全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。 運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
	特定保健指導実施率(全体)(【実績値】16.3%【目標値】令和6年度：20.0% 令和7年度：22.0% 令和8年度：24.0% 令和9年度：26.0% 令和10年度：28.0% 令和11年度：31.0%)-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(全体)(【実績値】31.2%【目標値】令和6年度：31.2% 令和7年度：31.3% 令和8年度：31.4% 令和9年度：31.5% 令和10年度：31.6% 令和11年度：31.7%)-							
	動機付け支援実施率(【実績値】19.0%【目標値】令和6年度：24.0% 令和7年度：27.0% 令和8年度：28.0% 令和9年度：30.0% 令和10年度：32.0% 令和11年度：34.0%)-																			
積極的支援実施率(【実績値】13.6%【目標値】令和6年度：16.1% 令和7年度：17.2% 令和8年度：20.2% 令和9年度：22.1% 令和10年度：24.1% 令和11年度：28.1%)-																				
200												-	-	-	-	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	15～74	被保険者	1	サ,ス	年2回(6月・11月)	シ	加入事業所の中から健康管理事業推進委員を選定し、職員・保健師・医師と健康に関する意見交換を実施。 ・健康管理事業推進委員の立場と事業所側の立場にたった意見や要望の発言ができる環境と、事業の企画立案ができる環境づくりを行う。 ・事業主の健康管理事業推進委員の理解が得づらい状況中であるが、新規委員を増やす。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	加入者の健康保持・増進に係る企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析・評価を行う。	特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
	健康管理事業推進委員会(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)						
	1,5	既存	健康管理委員研修会	全て	男女	15～74	被保険者	1	サ,ス	年1回(10月)	サ	加入事業所の中から健康管理委員を選定し、外部講師による講義や当健康保険組合職員による当健康保険組合の現状の報告を行う。 令和4年度より会場開催のほか、オンラインでのハイブリッド形式にて開催。 遠方事業所の健康管理委員が参加可能であるためハイブリッド形式を周知し、参加者を増やす。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	健康管理委員及び事務担当者等を対象に健康に関する講演会をひらき、健康管理に関する知識の普及を図る。 また、当健保組合の現状を報告することにより、保健事業の有効かつ円滑な実施に繋げる。 他の健康管理委員との情報交流の場であり、交流も深めることができる。	特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
	健康管理委員研修会(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)						
	8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	年1回、1月に1月～10月診療文を紙ベースで、事業所経由にて該当者へ送付。	シ	現行どおり年1回の実施とするが、Web化として行うか検討し、実施方法の見直しを行う。	ポータルサイトによる掲載を図る。	ポータルサイトによる掲載を図る。	ポータルサイトによる掲載を図る。	ポータルサイトによる掲載を図る。	ポータルサイトによる掲載を図る。	医療費適正化。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
医療費通知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:-回 令和7年度:-回 令和8年度:-回 令和9年度:-回 令和10年度:-回 令和11年度:-回)-												医療費通知(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:-回 令和7年度:-回 令和8年度:-回 令和9年度:-回 令和10年度:-回 令和11年度:-回)-							
7	既存	ジェネリック差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	年1回、1月に実施。がん・精神疾患を除く者に対し、事業所経由にて該当者へ送付。	シ	例年どおり年1回の実施。	例年どおり年1回の実施とし、実施委託業者の効果測定を検証により策定をする。	例年どおり年1回の実施とし、実施委託業者の効果測定を検証により策定をする。	例年どおり年1回の実施とし、実施委託業者の効果測定を検証により策定をする。	例年どおり年1回の実施とし、実施委託業者の効果測定を検証により策定をする。	例年どおり年1回の実施とし、実施委託業者の効果測定を検証により策定をする。	ジェネリック医薬品使用率の向上。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
ジェネリック差額通知(【実績値】44,106件 【目標値】令和6年度:40,000件 令和7年度:40,000件 令和8年度:40,000件 令和9年度:40,000件 令和10年度:40,000件 令和11年度:40,000件)-												ジェネリック使用率(【実績値】83% 【目標値】令和6年度:84% 令和7年度:85% 令和8年度:86% 令和9年度:87% 令和10年度:88% 令和11年度:89%)-							
8	既存	健康者表彰	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ス	年1回(7月)	シ	1年・5年・10年間受診・給付記録がなく、なおかつ受診勧奨通知の発送履歴がない健康者に対して、健康維持の努力を表し記念品を贈呈。(世帯単位)	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	記念品を贈呈し、健康維持・増進に意欲的になってもらう。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
健康者表彰(【実績値】5,587人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人)-												健康者表彰(【実績値】5,587人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人)-							
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	通年、契約健診機関にて実施。(個人負担なし)	ウ	被扶養者の受診率が伸び悩んでいることから、周知広報を行う。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	生活習慣病関連の医療費増加について 「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について 40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。 女性特有のがんの医療費増加について 「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。	
	生活習慣病健診(【実績値】36,475人 【目標値】令和6年度:40,250人 令和7年度:40,750人 令和8年度:41,250人 令和9年度:41,750人 令和10年度:42,250人 令和11年度:42,750人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)						
													362,850						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既存		簡易生活習慣病健診	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	通年、契約健診機関にて実施。(個人負担なし)	ウ	全国の健診機関と契約。	被扶養者の受診率が伸び悩んでいることから、周知広報を行なう。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	疾病の予防・早期発見及び受診率の向上。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
簡易生活習慣病健診(【実績値】38,477人 【目標値】令和6年度：43,050人 令和7年度：43,550人 令和8年度：44,050人 令和9年度：44,550人 令和10年度：45,050人 令和11年度：45,550人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)									
3	既存		婦人科検査	全て	女性	35～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	通年、契約健診機関にて実施。(個人負担なし)	ウ	全国の健診機関と契約。	加入者の約7割が女性であるため、受診率向上を目指し、周知に力を入れる。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	婦人科系疾病の早期発見・早期治療を行うことにより、医療費の適正化を図る。 加入者の約7割が女性であるため受診率の向上を目指す。	女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。
婦人科検査(【実績値】27,158人 【目標値】令和6年度：31,000人 令和7年度：31,500人 令和8年度：32,000人 令和9年度：32,500人 令和10年度：33,000人 令和11年度：33,500人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)									
3	既存		人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	通年、契約健診機関にて実施。(個人負担あり)	ウ	全国の健診機関と契約。	年齢に適した検査項目を行うことの重要性を周知し、受診率向上を目指す。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	年齢に適した検査項目を行うことによる疾病の予防・早期発見を図り、医療費適正化につなげる。 当健保組合が40歳以上の方に対して、人間ドックを推奨していることを多くの人に知ってもらい、受診者数を増やす。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
人間ドック(【実績値】12,552人 【目標値】令和6年度：14,900人 令和7年度：15,400人 令和8年度：15,900人 令和9年度：16,400人 令和10年度：16,900人 令和11年度：17,400人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)									
3	既存		遠隔地健診補助金	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者	1	ウ	近隣に契約健診機関がない人が、生活習慣病健診・簡易生活習慣病健診・人間ドック・婦人科検診を受診した場合、所定の申請書と領収書・健診結果等を添付し、健康保険組合に提出。	シ	健診種別ごとの上限額の範囲にて、健診費用を補助。	加入者の費用の立替等の負担をなくすために、契約健診機関の拡大。(特に秋田県・四国地方)	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	前年度の実績を精査し、事業を継続する。	近隣に当健康保険組合の契約健診機関がない被保険者等の疾病の予防・早期発見及び健診受診率の向上。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
遠隔地健診補助金(【実績値】35人 【目標値】令和6年度：350人 令和7年度：300人 令和8年度：250人 令和9年度：200人 令和10年度：150人 令和11年度：100人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)									
												135,200									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
8	既存	流行性疾病预防対策	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	①インフルエンザ予防接種費用補助・・・10月～翌年1月は、一般社団法人東京都総合組合保健施設振興協会（東振協）の契約機関での接種。又は上記契約機関外での接種（10月～12月）については、所定の申請書と領収書を添付し健康保険組合に提出。 ②流行性疾患等の対応・・・10月に事業所経由にて被保険者へ配付。	シ	①インフルエンザ予防接種費用補助・・・上限（1,500円）の範囲内にて、インフルエンザ予防接種費用を補助。 ②流行性疾患等の対応・・・流行性疾患に関する医薬品等を配付。	①新型コロナウイルス感染症の流行以降、インフルエンザに対する免疫力が低下しているため、積極的な接種を周知。 ②季節性の疾患に関わらず、疾病予防に関する対策品を選定。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	①インフルエンザ予防接種費用補助・・・インフルエンザ感染による重症化を防止、医療費削減を目指す。 ②流行性疾患等の対応・・・流行性疾患等の予防対策品の配付（被保険者のみ）を行い、疾病予防につなげ医療費削減を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
流行性疾病预防対策(【実績値】27,386人 【目標値】令和6年度：43,000人 令和7年度：43,000人 令和8年度：43,000人 令和9年度：43,000人 令和10年度：43,000人 令和11年度：43,000人)①インフルエンザ予防接種費用補助												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	健康管理講座	全て	男女	15～74	被保険者	1	ス	事業所単位の申込みにて、会場型・オンライン型・オンデマンド型にて実施。（年度内1回限り）	シ	専門の講師に委託。	多様な勤務形態に対応したオンライン型・オンデマンド型を令和5年度より実施。事業所から要請が増えるための周知広報に力を入れる。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	専門の講師による、従業員の健康課題の解決に向けた講座や健康に対する意識向上を目的とした講座を開設。受講することにより、ヘルスリテラシーを向上させ、事業所における生産性の向上を目指す。 生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 喫煙率について全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。 運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。	
健康管理講座(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：5回 令和7年度：10回 令和8年度：15回 令和9年度：20回 令和10年度：25回 令和11年度：30回)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)							
4,6	既存	保健師健康相談	全て	男女	15～74	被保険者、被扶養者	1	コ	健診受診当日やメール、電話等にて実施（通年）。	ウ、ケ	保健師2名体制。	マンパワーの関係上、全加入者に対しての実施ができないため、多くの加入者に対応できるように、総合健康相談も周知しながら実施。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	被保険者等の健康に関する相談を行うことにより、生活習慣の改善や健康に関する意識の向上を目指す。 生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。 特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。 喫煙率について全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。 運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。	

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
保健師健康相談(【実績値】627人 【目標値】令和6年度：630人 令和7年度：640人 令和8年度：650人 令和9年度：660人 令和10年度：670人 令和11年度：680人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)									
5	既存		総合健康相談	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ス	電話やスマートフォン等にて相談(通年)	ウ	24時間体制、年中無休、無料。	インターネットにて情報が得られる時代になったが、直接会話することにより、問題の早期解決になるメリットを周知し、利用者を増やす。	6,666	-	-	-	-	-	相談者からの相談内容の解決、改善をはかる。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
総合健康相談(【実績値】612件 【目標値】令和6年度：630件 令和7年度：650件 令和8年度：670件 令和9年度：690件 令和10年度：710件 令和11年度：730件)-												アウトカム指標の設定が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)									
4	既存		受診勧奨通知「保健師からの伝書鳩」	全て	男女	15～74	基準該当者	1	イ,ク	対象者の自宅宛てに文書を送付(通年)。	ケ	保健師2名による対象者の抽出及び受診勧奨。	健診結果より、生活習慣病のリスクが高い人に対して、医療機関への受診勧奨を文書にて行い、レセプトにて医療機関受診の確認を行う。	-	-	-	-	-	-	当健保組合の健診結果に基づいて、高血圧、糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病のリスクが高い人に対して、医療機関への早期受診を促し重症化予防につなげる。また、重症化予防により医療費削減を目指す。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。
受診勧奨通知(【実績値】2,514人 【目標値】令和6年度：2,500人 令和7年度：2,450人 令和8年度：2,400人 令和9年度：2,350人 令和10年度：2,300人 令和11年度：2,250人)-												医療機関受診率(【実績値】29.6% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：31% 令和8年度：32% 令和9年度：33% 令和10年度：34% 令和11年度：35%)-									
4,5	既存		生活習慣の改善指導「はじめの一歩」	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ク	対象者の自宅宛てに文書を送付(通年)。	ケ	保健師2名による対象者の抽出及び教育的指導。	アンケートを実施することにより、行動変容に繋がったことが明確となった。しかし、アンケートの回収率が低いため、回収率を上げる対策として、グループフォームでの回答を実施する。	-	-	-	-	-	-	健診時の問診票に基づき、生活習慣病のリスクが高い「喫煙者」・「多量飲酒者」に対して、罹患リスク及び健康寿命に関する教育的指導を行い、生活習慣の改善を促す。また、生活習慣病を未然に防ぐため、医療費削減を目指す。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。 喫煙率について全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。
生活習慣改善指導通知(【実績値】2,514人 【目標値】令和6年度：2,600人 令和7年度：2,650人 令和8年度：2,700人 令和9年度：2,750人 令和10年度：2,800人 令和11年度：2,850人)-												アンケート回収率(行動変容)(【実績値】29.6% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：31% 令和8年度：32% 令和9年度：33% 令和10年度：34% 令和11年度：35%)-									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
1	既存	事業所健診結果分析表	全て	男女	15～74	被保険者	1	サ	事業所へ訪問又はZoomにて実施(通年)。	ア,ケ	保健師と健保職員。	健康に対する関心度や認識の違いが事業所ごとに異なるため、事業所に沿った情報を提供する。また、Zoomにて実施することにより、遠方の事業所とのコラボヘルスが実現できる。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	被保険者の健診結果を事業所毎に取りまとめた「事業所健診結果分析表」を作成し、事業所ごとの健康課題を可視化する。事業所と健保組合が健康課題を共有し、当健保組合の保健師がアドバイスをを行うことにより、従業員の健康づくりに取り組む事業所をサポートする。	生活習慣病関連の医療費増加について「糖尿病」・「高血圧」・「脂質異常症」等の慢性疾患の受診者及び医療費の伸びが大きい。 女性特有のがんの医療費増加について「乳がん」・「子宮がん」の受診者及び医療費の伸びが大きい。 特定健康診査・特定保健指導の実施率について40歳以上の加入者が増加傾向にあり、それに伴い特定健康診査対象者の増加が見込まれるため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率を国が示した目標値に近づける。特に特定保健指導の実施率向上に力を入れる。 喫煙率について全国と比較して、男女ともに喫煙率が高い。 運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
事業所健診結果分析表(【実績値】78件 【目標値】令和6年度：80件 令和7年度：85件 令和8年度：90件 令和9年度：95件 令和10年度：100件 令和11年度：105件)-												事業所健診結果分析表(【実績値】78件 【目標値】令和6年度：80件 令和7年度：85件 令和8年度：90件 令和9年度：95件 令和10年度：100件 令和11年度：105件)-							
5	既存	潮干狩り	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	4月～6月にチケット制による期間開催	シ	事業所の取りまとめにて参加者を募集。	期間開催にしたことで、多種多様な勤務形態に対応でき参加者が増加。ただし、熱中症の危険性が考えられるため、熱中症対策の周知に力を入れる。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	加入者の健康保持・増進とリフレッシュを目的とするため、参加者を増やす。	運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
潮干狩り(【実績値】438人 【目標値】令和6年度：600人 令和7年度：650人 令和8年度：700人 令和9年度：750人 令和10年度：800人 令和11年度：850人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	味覚狩り	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	10月～11月にチケット制による期間開催	シ	事業所の取りまとめにて参加者を募集。	期間開催にしたことで、多種多様な勤務形態に対応でき参加者が増加。令和6年度はみかん狩りを実施。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	加入者の健康保持・増進とリフレッシュを目的とするため、参加者を増やす。	運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
味覚狩り(【実績値】538人 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,050人 令和8年度：1,100人 令和9年度：1,150人 令和10年度：1,200人 令和11年度：1,250人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	ファミリーハイイク	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	ディズニーリゾートに7月～翌年2月までの入園料の1,500円を補助。	シ	事業所の取りまとめにて利用者を募集。	例年実施しているが入園料の値上げ等により、利用者が減少傾向にあるため、運動を目的とした健康保持・増進を周知し、利用者を増やす。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	加入者の健康保持・増進とリフレッシュを目的とするため、参加者を増やす。	運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
ファミリーハイイク(【実績値】4,681人 【目標値】令和6年度：15,000人 令和7年度：15,000人 令和8年度：15,000人 令和9年度：15,000人 令和10年度：15,000人 令和11年度：15,000人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	健康増進施設	全て	男女	12～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	法人契約にて利用(通年)。	シ	施設が全国にあるスポーツクラブと契約	新型コロナウイルス感染症流行以降、利用者が減少したが、健康保持・増進のために運動習慣の必要性を周知し、利用者を増やす。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	事業を継続する。	運動習慣による体力づくりを支援し、健康保持・増進をはかるために利用者を増やす。	運動習慣について男女ともに運動習慣が「ある」人の割合が低く、健保連平均と比較しても低い。
健康増進施設(【実績値】5,991人 【目標値】令和6年度：20,000人 令和7年度：20,000人 令和8年度：20,000人 令和9年度：20,000人 令和10年度：20,000人 令和11年度：20,000人)-												アウトカム指標の設定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)							
												49,883	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
直営保養所	8	既存	直営保養所	全て	男女	0 ～ (上限なし)	被保険者,被扶養者,その他	1	ス	新潟県魚沼市被保険者・被扶養者・その他の者は1泊5,000円、一般の者は1泊7,000円にて利用(通年)。	シ	5健保共同運営	-	-	-	-	-	-	加入者の健康保持・増進とリフレッシュを目的とするため、利用者を増やす。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
直営保養所【実績値】1,508人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人-												直営保養所【実績値】1,508人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人-								
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0 ～ (上限なし)	被保険者,被扶養者,その他	1	ス	法人契約の料金にて利用(通年)。	シ	リゾートトラスト・ハワイリカイと契約。	59,480	-	-	-	-	-	加入者の健康保持・増進とリフレッシュを目的とするため、利用者を増やす。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
契約保養所【実績値】9,230人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人-												契約保養所【実績値】9,230人 【目標値】令和6年度:-人 令和7年度:-人 令和8年度:-人 令和9年度:-人 令和10年度:-人 令和11年度:-人-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他